

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	企業誘致促進事業			
予算科目	7 款 1 項 3 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 工業の振興			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線):	572
記入者情報	所属長: 市野 孝敏		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	一般、企業			
根拠法令等	伊予市企業立地促進条例、(同)条例施行規則			
事業の目的	企業融資促進のための施策立地企業に対する企業立地奨励金、雇用促進奨励金の交付事業(H20～)			
事業の内容	工業の振興における事務経費及び県内協議会負担金。企業を立地した事業所に企業立地促進奨励金(3年間)、雇用促進奨励金(初年度のみ)を支給する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	トップセールスによる企業誘致促進を推進する。			
改善策の 具体的 取り組み	東京・大阪で開催されるブランチネットワーク及び産業立地フェアにおいてトップセールスを行う。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	244	535	300	234
	人件費	1,670	2,010	1,005	2,010
	合計	0	2,545	1,305	2,244
人件費 内訳	人工数	0.21	0.25	0.13	0.25
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,670	2,010	1,005	2,010
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,914	2,545	1,305	2,244

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
企業立地促進奨励金交付件数	件	0	1	0	0
特定工場等立地数	件	0	1	0	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	543	543	0	0	0	1,086

成果指標				
成果指標	市内工業団地を中心とした優良企業誘致			
指標設定の考え方	市内における企業立地事業者(申請事業所)数			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標22年度
目標	1	1	1	0
実績	0	1	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>湊町臨海埋立地の一部に起業が立地し操業を開始した。 今後、残りの用地について、愛媛県と連携し、企業誘致について情報を共有し、トップセールスをはじめ様々な方法で、鋭意取り組んでいかなければならない。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>自己の課題認識のとおり、新に企業が操業を開始したが、今後も企業誘致の自治体間競争は激化しており、企業誘致戦略としての優遇策は必要で、より効果的に企業誘致を促進するために、企業ニーズを把握するとともに優遇策の見直しを適宜行う必要がある。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	一次評価者の課題認識のとおりであり、本市に活力を持たせ、雇用の促進を図り、税収アップにも繋がっていく企業誘致の取組みに傾注する必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。